

会社名 株式会社イーエムシステムズ
代表者名 代表取締役社長 國光 浩三
(コード番号 4820 東証 第一部)
問合せ先 常務取締役執行役員管理本部長 青田 玄
(TEL 06-6397-1888)

株式会社データホライズンとの業務提携に関するお知らせ

当社は、株式会社データホライズン（本社：広島県広島市、代表取締役社長：内海良夫 以下、データホライズン）と共同事業に関する業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

現在、日本の医療保険制度は、少子高齢化や医療技術の高度化、及び社会構造の変化に伴う国民の疾病構造の変化を受けて大きな転換期にあります。そんな中、世界的にも高い評価を受けるこの保険制度を維持、発展させ、国民と医療従事者にとってよりよい環境の構築に IT 技術をもって貢献することを両社独自に迫ってきました。今回、データホライズンのデータ活用技術とノウハウや保険者支援サービス等と、EMシステムズの調剤薬局向けレセプトコンピュータの市場における高い占有率とネットワークインフラを融合することで、両社の強みを更に高め、今後の市場の動きにマッチしたサービスを共同で構築してまいります。

データホライズンは 1981 年に創業し、早くから医療分野でのデータ活用に着目し、各種システム作りとともに、そのノウハウを蓄積してきました。現在では、この分野のパイオニアとして競合他社の追従を許さない開発力とデータベースの構築、そして徹底したアフターフォローで、たくさんのお客様からご支持を頂いています。

特に近年では、医療費適正化は全国の保険者の共通課題となっており、広島県呉市の保健事業をパッケージ化したアウトソーシングサービス「ヘルスケアやまと」に代表される保険者向けサービスを、国内で初めて開始しました。そしてこれは、医療費適正化のみならず被保険者の健康度、健康意識の向上を図ることを目指しています。厚生労働省が推進する「データヘルス（レセプト・健診情報等のデータ分析に基づき、PDCA サイクルに沿って実施する保健事業）」の実施にマッチしたサービスであり、既に多くの保険者様にご利用いただいています。

また、厚生労働省が推進する、「後発医薬品の数量拡大」という目標を受けて、「ジェネリック医薬品（後発医薬品）通知サービス」も開始しました。これは、診療報酬明細書の医薬品処方情報から、ジェネリック医薬品に切替え可能な医薬品を分析し、「ジェネリック医薬品使用通知書」を作成し、加入者個人へ通知を行うサービスです。

一方、EMシステムズ社は、1980 年に創業し、以来、「社会に貢献できる企業であること」を経営理念とし、暮らしの向上を目指し、さまざまなソリューションを提供してきました。業界独自の「一貫したトータルサポート」、「全国に跨る拠点網と直販体制」、「ASP（Application Service Provider／アプリケーションソフトの機能をネットワーク経由で提供する仕組み）」によって、調剤薬局向けレセプトコンピュータの市場占有率は長期に渡り業界トップです。お客様のメリット・コストパフォーマンスを迫及した薬局経営を支援する新たな従量課金方式を、業界ではいち早く導入し、調剤薬局のネットワークを構築してきました。

また、今後の医療業界への発展に貢献すべく処方箋情報の電子化に伴う EHR（Electronic Health Record/電子的健康記録）および PHR（Personal Health Record/個人健康記録）に関する研究開発や実証事業に率先して参加しています。当社のネットワークインフラを活用して患者様個人の健康を守る PHR として発展させていくことを目指しています。

2. 業務提携の内容

(1) 保険者と調剤薬局とを連携することで、被保険者の健康維持及び患者の服薬指導内容の向上等により、調剤薬局のかかりつけ薬局としての地位の向上を両者で目指します。

データホライズンは経済産業省の平成 25 年度地域ヘルスケア構築推進事業で「地域薬局を活用した慢性疾患を持つ高リスク患者に対する自己管理支援／コーチングサービス及び高齢者住宅を対象とする CMR（包括的薬物療法レビュー）サービス事業」を一括受託しました。そのノウハウを活用し、より軽度な慢性疾患患者や慢性疾患の予備群である被保険者や被扶養者に対し、検診データ等を活用して、保健師や看護師等が患者等に出向くモデルではなく、調剤薬局が地域の生活習慣病予防支援を行うことで、地域住民の健康寿命の延伸をはかり、かかりつけ薬局としての地位の向上を目指す新たな事業を創出する為の支援サービスの事業化を両者で目指します。

(2) 医療情報連携のインフラを保険者へ展開し、保険者の持つ検診データ等の活用により、調剤薬局での疑義照会等を活発化することで、医療の質の向上、医療費の適正化を図るとともに、データヘルス推進の為に保険者を支援するサービスの事業化を目指します。

EMシステムズは、様々な医療機関や医療関連施設で別々に管理されている個人の医療・健康情報を集約・統合して管理・蓄積し、医療機関同士の情報連携に活用し、疾病の予防や改善へ活用する「EHR (Electronic Health Record: 電子医療記録の連携)」の普及を目指し、処方せん情報等の電子化による医療情報連携や薬局から診療所への調剤実施情報のフィードバックなどを行うシステムを展開中です。これを、保険者の持つ患者の過去データや検診データを活用するよう発展させて、更なる医療の質の向上、医療の適正化を目指すとともに、保険者が推進する「データヘルス」を支援するサービスの事業化を両社で目指します。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社データホライゾン																																
(2) 所在地	広島市西区草津新町一丁目 21-35 広島ミクス・ビル																																
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内海 良夫																																
(4) 事業内容	医療関連情報サービス及び医療関連情報システムの開発と販売																																
(5) 資本金	454 百万円																																
(6) 設立年月日	昭和 57 年 3 月 25 日																																
(7) 純資産	852 百万円 (平成 26 年 3 月 31 日現在)																																
(8) 総資産	1,671 百万円 (平成 26 年 3 月 31 日現在)																																
(9) 大株主及び持株比率 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	<table border="1"> <tr> <td>内海 良夫</td> <td>1,212,000 株</td> <td>34.07%</td> </tr> <tr> <td>成和産業(株)</td> <td>120,000 株</td> <td>3.37%</td> </tr> <tr> <td>齊藤 充弘</td> <td>107,400 株</td> <td>3.01%</td> </tr> <tr> <td>鹿沼 史明</td> <td>107,100 株</td> <td>3.01%</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌ・ティ・ティ・データ</td> <td>96,000 株</td> <td>2.69%</td> </tr> <tr> <td>データホライゾン従業員持株会</td> <td>88,960 株</td> <td>2.50%</td> </tr> <tr> <td>風間 悦子</td> <td>54,300 株</td> <td>1.52%</td> </tr> <tr> <td>道下 太英子</td> <td>52,500 株</td> <td>1.47%</td> </tr> <tr> <td>万波 健二</td> <td>50,000 株</td> <td>1.40%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)</td> <td>46,800 株</td> <td>1.31%</td> </tr> </table>			内海 良夫	1,212,000 株	34.07%	成和産業(株)	120,000 株	3.37%	齊藤 充弘	107,400 株	3.01%	鹿沼 史明	107,100 株	3.01%	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	96,000 株	2.69%	データホライゾン従業員持株会	88,960 株	2.50%	風間 悦子	54,300 株	1.52%	道下 太英子	52,500 株	1.47%	万波 健二	50,000 株	1.40%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	46,800 株	1.31%
内海 良夫	1,212,000 株	34.07%																															
成和産業(株)	120,000 株	3.37%																															
齊藤 充弘	107,400 株	3.01%																															
鹿沼 史明	107,100 株	3.01%																															
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	96,000 株	2.69%																															
データホライゾン従業員持株会	88,960 株	2.50%																															
風間 悦子	54,300 株	1.52%																															
道下 太英子	52,500 株	1.47%																															
万波 健二	50,000 株	1.40%																															
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	46,800 株	1.31%																															
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。																															
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。																															
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。																															
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																															
(11) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期																														
連 結 純 資 産	1,072百万円	882百万円	852百万円																														
連 結 総 資 産	1,748百万円	1,453百万円	1,671百万円																														
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	308.24円	253.38円	243.87円																														
連 結 売 上 高	2,147百万円	1,879百万円	2,303百万円																														
連 結 営 業 利 益	69百万円	△97百万円	△51百万円																														
連 結 経 常 利 益	58百万円	△104百万円	△51百万円																														
連 結 当 期 純 利 益	17百万円	△180百万円	△36百万円																														
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	5.05円	△51.96円	△10.45百万円																														
1 株 当 たり 配 当 金	5.00円	0.00円	0.00円																														

4. 日程

業務提携契約の締結日及び業務開始日は平成 26 年 8 月 21 日となります。

5. 今後の見通し

本提携に伴う、当社グループ業績への影響は軽微であるものと考えております。

以 上